

# 平成27年度決算

## 貸付金一覧

1. 貸付金一覧
2. 返還計画の変更内容

本一覧は、一般会計、政令等特別会計にかかる平成27年度末貸付残高のあるもの及び27年度中において貸付金の返還があったものをすべて掲載している。

(注1)貸付条件欄:27年度新規貸付条件若しくは直近の貸付条件である。また、貸付期限については、原則として直近貸付分の返還期限を記載している。

(注2)公益財団法人は(公財)、一般財団法人は(一財)、株式会社は(株)、社会福祉法人は(社福)、独立行政法人は(独)、地方独立行政法人は(地独)、公立大学法人は(大)と表記している。

# 大阪市



1. 貸付金一覧(平成27年度)

一 般 会 計			
(単位:円)			

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

所 管	貸付金名称	貸付先	貸付条件	(予 算 額) 27年度貸付額	(予 算 額) 27年度元金償還額	(予 算 額) 27年度利子収入額	27年度末残額	左のうち返還 期限経過	返還計画 の変更 あり=○	単年度なが ら長期の性 格有り=○	備 考
危機管理室 危機管理課	災害援護資金貸付金	自然災害により被害を受けた世帯の世帯主	貸付期間 10年 うち据置期間 3・5年 (貸付期限 平成17年6月9日) 利率 年3.0%	(0) 0	(8,218,000) 6,734,700	(521,000) 786,400	124,421,828	124,421,828			
経済戦略局 総務部 総務課	公立大学法人大阪市立 大学貸付金	(大)大阪市立大学	貸付期間 5・15年 うち据置期間 1・2年 (貸付期限 平成43年3月20日) 利率 年0.101・0.400%	(921,000,000) 921,000,000	(714,050,000) 714,050,000	(27,922,000) 13,171,490	3,474,950,000	0			
経済戦略局 立地推進部 国際担当	アジア太平洋トレード センター貸付金	アジア太平洋トレード センター(株)	調停による劣後債権化のうえ 平成46年4月以降償還開始 利率 年0.03% ※	(0) 0	(0) 0	(4,686,000) 4,686,150	15,620,500,000	0			
経済戦略局 産業振興部 地域産業課	部落解放消費生活協同 組合貸付金	部落解放浪速地区消費 生活協同組合	貸付期間 11年 (貸付期限 平成28年3月31日) 無利子 年賦 ※	(0) 0	(1,150,000) 1,150,000	(0) 0	0	0			
経済戦略局 産業振興部 企業支援課	大阪府地域支援人権金 融公社貸付金	(一財)大阪府地域支援 人権金融公社	貸付期間 28年 (貸付期限 平成51年3月31日) 無利子 年賦 ※	(0) 0	(38,632,000) 38,632,167	(0) 0	888,539,847	0			
都市計画局 企画振興部 総務担当	渋滞対策特定都市高速 道路整備事業貸付金	(独)日本高速道路保 有・債務返済機構	貸付期間 20年 うち据置期間 5年 (貸付期限 平成35年3月20日) 無利子 年賦	(0) 0	(12,066,000) 12,066,596	(0) 0	34,326,216	0			
都市計画局 計画部 交通政策課	関西国際空港第2期用地 造成事業貸付金	関西国際空港土地保有 (株)	貸付期間 40年 うち据置期間 10年 (貸付期限 平成58年3月20日) 無利子 年賦	(0) 0	(810,833,000) 810,833,347	(0) 0	21,340,194,508	0			
都市計画局 計画部 交通政策課	大阪外環状線整備事業 費貸付金	大阪外環状鉄道(株)	貸付期間 42~56年 うち据置期間 17~32年 (貸付期限 平成74年3月25日) 利率 年0.05% ※	(1,899,800,000) 1,098,300,000	(0) 0	(7,176,000) 6,706,933	14,527,100,000	0			
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大学奨学金貸付金	個人	貸付期間 大学卒業後半年間 据置後 20年 (ただし、借受者の申請によ り、債務の返還の始期に、20 年から返還請求を受けた債務 の返還期間及び返還免除を受 けた債務の返還期間を控除し た年数を限度として延長) (貸付期限 平成48年3月31日) 無利子 ※	(0) 0	(5,804,000) 4,106,055	(0) 0	1,044,311,375	99,639,475	○		新条例等に基づく償 還免除(135,184,835 円) (6頁を参照)

(注) 貸付条件欄: 返還計画を過去に変更したものについては※を付記している。

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	貸付金名称	貸付先	貸付条件	(予 算 額) 27年度貸付額	(予 算 額) 27年度元金償還額	(予 算 額) 27年度利子収入額	27年度末残額	左のうち返還 期限経過分	返還計 画の 変更 あり = ○	単年度なが ら長期の性 格有り = ○	備 考
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	緊急援護資金貸付金	大阪市民生委員児童委員協議会	貸付期限 事業終了時一括返還 (ただし、毎年2月末日の貸付金残高が事業運営資金を超える場合は、当該超過額を返還) 無利子	(0) 0	(41,221,000) 41,230,494	(0) 0	995,769,506	0	○		返還計画を変更 (7頁を参照)
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪府育英会事業資金貸付金	(公財)大阪府育英会	貸付期間 事業終了後返還開始 無利子	(0) 0	(0) 0	(0) 0	689,500,000	0			
福祉局 生活福祉部 保護課	生活保護施設入所者身元保証事業資金貸付金	大阪市生活保護施設連盟	貸付期限 事業終了時一括返還 無利子	(0) 0	(0) 0	(0) 0	10,000,000	0			
福祉局 生活福祉部 保険年金課	国民年金保険料追納資金貸付金	個人	貸付期限 高齢年金請求の翌月から 1年間 無利子 ※	(0) 0	(48,000) 48,000	(0) 0	4,181,216	0	○		時効援用による不納欠損等(3,329,300円) 返還計画を変更 (9頁を参照)
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	障がい者スポーツ振興事業貸付金	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	貸付期限 事業終了時一括返還 無利子	(0) 0	(0) 0	(0) 0	23,500,000	0			
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	重度障がい者(児)スポーツ・文化振興事業貸付金	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	貸付期限 事業終了時一括返還 無利子	(0) 0	(0) 0	(0) 0	56,000,000	0			
福祉局 障がい者施策部 障がい支援課	心身障がい者福祉資金貸付金	(一財)大阪市身体障害者団体協議会	貸付期間 30年 (貸付期限 平成44年9月29日) 無利子	(0) 0	(8,025,000) 8,025,000	(0) 0	126,425,000	0			
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	民間老人福祉施設整備資金貸付金	(社福)ヒューマンライツ福祉協会外2法人	貸付期間 20～28年 (貸付期限 平成37年3月18日) 利率 年2.0～2.5% 年賦 ※	(0) 0	(56,008,000) 56,008,000	(10,586,000) 10,586,100	410,242,000	0			
健康局 総務部 総務課	地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金	(地独)大阪市民病院機構	貸付期間 5・30年 うち据置期間 4・29年 (貸付期限 平成58年3月31日) 利率 年0.101・0.400% 一括返還	(1,575,000,000) 1,462,000,000	(0) 0	(53,616,000) 5,153,401	3,552,000,000	0			
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	母子家庭及び寡婦技能習得貸付金	個人	貸付期間 1年 うち据置期間 半年 (貸付期限 昭和60年3月31日) 無利子 半年賦	(0) 0	(24,000) 0	(0) 0	279,000	279,000			
こども青少年局 保育施策部 保育企画課	賃貸物件を利用した保育所整備事業貸付金	(社福)あゆみ福祉会外5法人	貸付期間 10年 (貸付期限 平成31年3月31日) 無利子 年賦	(0) 0	(1,104,000) 1,103,500	(0) 0	1,857,400	0			

(注) 貸付条件欄: 返還計画を過去に変更したものについては※を付記している。

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	貸付金名称	貸付先	貸付条件	(予 算 額) 27年度貸付額	(予 算 額) 27年度元金償還額	(予 算 額) 27年度利子収入額	27年度末残額	左のうちの返還 期限経過	選 分 の 有 り =	返 還 計 画 の 変 更 有 り =	単 年 度 な が ら 長 期 の 性 格 有 り =	備 考
都市整備局 企画部 住宅政策課	賃貸住宅建設用地取得 資金貸付金	大阪市住宅供給公社	貸付期間 50年 (貸付期限 平成65年3月18日) 利率 年3.0% ※	(0) 0	(18,439,000) 18,438,358	(34,459,000) 34,459,238	1,138,609,332		0			
都市整備局 企画部 住宅政策課	定期借地方式等による 用地取得資金貸付金	大阪市住宅供給公社	貸付期間 22～57年 (貸付期限 平成67年3月31日) 一括返還 利率 年1.3% ※	(0) 0	(0) 0	(220,247,000) 220,246,910	16,942,070,000		0			
都市整備局 企画部 住宅政策課	従前居住者用賃貸住宅 用地取得資金貸付金	大阪市住宅供給公社	貸付期間 用地売却後一括返還 利率 年1.3% ※	(0) 0	(0) 0	(16,296,000) 16,296,540	1,253,580,000		0			
都市整備局 企画部 住宅政策課	賃貸住宅建設資金等貸 付金	大阪市住宅供給公社	貸付期間 60年 (貸付期限 平成70年3月18日) 利率 年2.0～5.5% 一部無利子 ※	(0) 0	(197,167,000) 197,166,854	(289,978,000) 289,977,361	9,567,999,932		0			
都市整備局 企画部 住宅政策課	賃貸住宅購入資金貸付 金	大阪市住宅供給公社	貸付期間 50年 (貸付期限 平成58年3月18日) 利率 年3.0% (平成28年3月31日まで無利子) ※	(0) 0	(0) 0	(0) 0	3,809,565,000		0			
都市整備局 企画部 住宅政策課	賃貸住宅建設資金等貸 付金(法円坂2期)	大阪市住宅供給公社	貸付期間 10年 うち据置期間 3年 (貸付期限 平成33年3月31日) 利率 年0.956～1.38%	(0) 0	(10,445,000) 10,445,400	(1,771,000) 1,771,783	144,859,200		0			
都市整備局 企画部 阿倍野再開発課	法人保留床取得資金貸 付金	大阪市街地開発(株)	貸付期間 25年 うち据置期間 10年 (貸付期限 平成37年9月20日) 無利子 半年賦	(0) 0	(19,066,000) 19,066,000	(0) 0	174,461,000		0			
建設局 道路部 調整課	大阪都市計画道路長堀 東西線整備事業にかか わる社会資本整備特別 措置法に基づく無利子 貸付金	クリスタ長堀(株)	調停による劣後債権化のうえ 平成47年4月以降償還開始 無利子 ※	(0) 0	(0) 0	(0) 0	5,929,775,000		0			
建設局 道路部 調整課	クリスタ長堀株式会社 に対する長期貸付金	クリスタ長堀(株)	調停による劣後債権化のうえ 平成47年4月以降償還開始 利率 年0.03% ※	(0) 0	(0) 0	(360,000) 359,581	1,198,604,000		0			
建設局 道路部 調整課	大阪都市計画都市高速 鉄道関西本線今宮・湊 町間連続立体交差事業 にかかわる社会資本整 備特別措置法に基づく 無利子貸付金	(株)湊町開発センター	貸付期間 32年 うち据置期間 6年 (貸付期限 平成40年9月10日) 無利子 半年賦 ※	(0) 0	(569,608,000) 569,608,000	(0) 0	7,152,634,000		0			

(注)貸付条件欄:返還計画を過去に変更したものについては※を付記している。

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	貸付金名称	貸付先	貸付条件	(予 算 額) 27年度貸付額	(予 算 額) 27年度元金償還額	(予 算 額) 27年度利子収入額	27年度末残額	左のうち返還 期限経過分	返還計画 の変更 あり = ○ なし = ○	単年度なが ら長期の性 格有り = ○ 無し = ○	備 考
建設局 道路部 調整課	大阪都市計画道路事業 大阪駅前第2号線、大阪 駅前第3号線、大阪駅前 第4号線、大阪駅前第5 号線の整備にかかる資 金貸付金	大阪市街地開発(株)	貸付期間 43年 うち据置期間 8年 (貸付期限 平成51年3月10日) 無利子 半年賦 ※	(0) 0	(164,986,000) 164,986,000	(0) 0	3,794,669,000	0			
港湾局 総務部 総務課	外貿埠頭建設資金貸付 金	阪神国際港湾(株) 及び大阪港埠頭(株)	貸付期間 20年 うち据置期間 3年 (貸付期限 平成48年3月1日) 利率 年0.2% 一部無利子 半年賦	(2,334,000,000) 2,334,000,000	(540,054,000) 540,590,480	(35,488,000) 35,626,406	8,190,553,409	0			
港湾局 総務部 総務課	フェリー埠頭建設資金 貸付金	大阪港埠頭(株)	貸付期間 20年 うち据置期間 5年 (貸付期限 平成48年3月1日) 利率 年0.2% 一部無利子 半年賦	(639,000,000) 639,000,000	(74,968,000) 74,968,441	(4,278,000) 4,184,671	1,054,833,015	0			
港湾局 計画整備部 戦略港湾課	特定国際コンテナ埠頭 港湾施設建設等資金貸 付金	夢洲コンテナターミナ ル(株)	貸付期間 20年 うち据置期間 3年 (貸付期限 平成43年9月20日) 利率 年1.4% 一部無利子 半年賦	(0) 0	(557,423,000) 557,423,742	(14,682,000) 14,682,590	7,740,009,034	0			
教育委員会事務局 総務部 学事課	大阪府育英会事業資金 貸付金	(公財)大阪府育英会	貸付期間 事業終了後返還開始 無利子	(0) 0	(0) 0	(0) 0	665,000,000	0			
教育委員会事務局 総務部 学事課	高等学校等奨学金貸付 金	個人	貸付期限 高等学校等卒業後 半年間据置後 20年 (ただし、借受者の申請によ り、債務の返還の始期に、20 年から返還請求を受けた債務 の返還期間及び返還免除を受 けた債務の返還期間を控除し た年数を限度として延長) (貸付期限 平成48年3月31日) 無利子 ※	(0) 0	(5,925,000) 6,935,143	(0) 0	1,291,582,147	141,837,423	○		新条例等に基づく償 還免除(226,126,300 円) (8頁を参照)

(注) 貸付条件欄:返還計画を過去に変更したものについては※を付記している。

## 政令等特別会計

(単位:円)

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

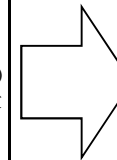
所 管	貸 付 金 名 称	貸 付 先	貸 付 条 件	(予 算 額) 27年度貸付額	(予 算 額) 27年度元金償還額	(予 算 額) 27年度利子収入額	27年度末残額	左のうち返還 期限経過分	返還計画 の変更 有り=○	単年度なが ら長期の性 格有り=○	備 考
〈食肉市場事業会計〉											
中央卸売市場 南港市場	大阪市食肉市場株式会 社貸付金	大阪市食肉市場(株)	貸付期間 15年 (貸付期限 平成33年3月31日) 利率 変動制 年賦 ※	(0) 0	(50,000,000) 50,000,000	(1,840,000) 1,829,157	270,000,000	0			
〈母子父子寡婦福祉貸付資金会計〉											
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	母子父子寡婦福祉貸付 金	ひとり親家庭の母また は父及び寡婦	貸付期間 3~20年 据置期間 半年・1年 (ただし、就学支度金及び修学資 金については卒業後から起算) (貸付期限 平成52年9月30日) 利率 無利子・1.5%	(319,745,000) 186,776,730	(319,745,000) 291,434,310	(1,095,000) 493,596	3,405,140,713	743,002,163			時効援用による不納 欠損 (422,536円)
〈国民健康保険事業会計〉											
福祉局 生活福祉部 保険年金課	出産費資金貸付金	国民健康保険被保険者	貸付期限 出産育児一時金支給時 一括返還 無利子	(0) 0	(1,641,000) 210,000	(0) 0	10,172,000	10,172,000			

(注)貸付条件欄:返還計画を過去に変更したものについては※を付記している。

2. 返還計画の変更内容 (平成27年度)

(貸付条件変更を伴うもの)

所 管	貸 付 金 名 称	貸 付 先	貸 付 条 件 ( 変 更 前 )	貸 付 条 件 ( 変 更 後 )
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大学奨学金貸付金	個人	貸付期限 大学卒業後半年間据置後20年  (ただし、借受者の申請により、債務の返還の始期に、20年から返還請求を受けた債務の返還期間及び返還免除を受けた債務の返還期間を控除した年数を限度として延長)  (貸付期限 平成47年3月31日) 無利子	貸付期限 大学卒業後半年間据置後20年  (ただし、借受者の申請により、債務の返還の始期に、20年から返還請求を受けた債務の返還期間及び返還免除を受けた債務の返還期間を控除した年数を限度として延長)  (貸付期限 平成48年3月31日) 無利子



変 更 理 由 等

- ・平成22年11月に「大阪市大学奨学金の返還の債務の取扱いに関する条例」及び関係規則等を施行した。
- ・従来の取扱要領に基づいて返還を免除していた者については、条例に根拠が無く、免除決定が無効であるとされた。これにより、新条例に基づく手続きが必要となった。
- ・新条例に基づく免除対象とならない者については、新たに過去に遡って返還を求めることとなるため、激変緩和措置として借受者の申請により返還すべき期限を延長する。
- ・新条例に基づく免除対象となる者については、免除決定が必要であることから、借受者の申請により期限を延長した上で要綱に定める期間(国基準5年、市基準1年)の返還を免除し、免除期間終了後、再度借受者の申請により、条例に基づき免除適格性を再審査した上で手続きを行う。

27年度中に返還計画を変更した債権	10件	30,726,000円
27年度末債権残高	739件	1,044,311,375円



所 管	貸付金名称	貸付先	貸付条件 (変更前)	貸付条件 (変更後)
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	緊急援護資金 貸付金	大阪市民生委員 児童委員協議会	貸付期限 事業終了時一括返還  無利子	貸付期限 事業終了時一括返還  (ただし、毎年2月末日の貸付金残高が事業運営資金を超える場合は、当該超過額を返還)  無利子

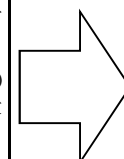
#### 変更理由等

- ・個人向けの公的な貸付や給付等が充実してきたため、平成27年4月より貸付対象者を一部見直した。
- ・これにより、民生委員児童委員協議会から市民への貸付件数が減少するため、新たに事業運営資金を設定し、毎年2月末日の貸付金残高がそれを超える場合は、当該超過額を民生委員児童委員協議会から本市に返還させることとした。

本市から大阪市民生委員児童委員協議会への貸付総額 (A)	1, 037, 000, 000円
大阪市民生委員児童委員協議会から市民への貸付総額 (B)	911, 769, 506円
貸付金残高 (C) = (A) - (B)	125, 230, 494円
平成27年度事業運営資金 (D)	84, 000, 000円
平成27年度返還額 (C) - (D)	41, 230, 494円

※平成28年度以降の事業運営資金は、64, 800, 000円

所 管	貸付金名称	貸付先	貸付条件 (変更前)	貸付条件 (変更後)
教育委員会事務局 総務部 学事課	高等学校等奨学金 貸付金	個人	貸付期限 高等学校等卒業後半年間据置後20年  (ただし、借受者の申請により、債務の返還の始期に、20年から返還請求を受けた債務の返還期間及び返還免除を受けた債務の返還期間を控除した年数を限度として延長)  (貸付期限 平成47年3月31日)  無利子	貸付期限 高等学校等卒業後半年間据置後20年  (ただし、借受者の申請により、債務の返還の始期に、20年から返還請求を受けた債務の返還期間及び返還免除を受けた債務の返還期間を控除した年数を限度として延長)  (貸付期限 平成48年3月31日)  無利子



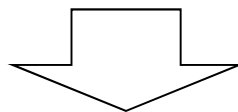
変更理由等

- ・平成22年11月に「大阪市高等学校等奨学金の返還の債務の取扱いに関する条例」及び関係規則等を施行した。
- ・従来の取扱要領に基づいて返還を免除していた者については、条例に根拠が無く、免除決定が無効であるとされた。これにより、新条例に基づく手続きが必要となった。
- ・新条例に基づく免除対象とならない者については、新たに過去に遡って返還を求めることとなるため、激変緩和措置として借受者の申請により返還すべき期限を延長する。
- ・新条例に基づく免除対象となる者については、免除決定が必要であることから、借受者の申請により期限を延長した上で要綱に定める期間（国基準5年、市基準1年）の返還を免除し、免除期間終了後、再度借受者の申請により、条例に基づき免除適格性を再審査した上で手続きを行う。

27年度中に返還計画を変更した債権	78件	64,809,500円
27年度末債権残高	3,266件	1,291,582,147円

(貸付条件変更を伴わないもの)

所 管	貸 付 金 名 称	貸 付 先	貸 付 条 件
福祉局 生活福祉部 保険年金課	大阪市国民年金保険料 追納資金貸付	個人	貸付期間 無利子 老齢年金請求の 翌月から1年間



変 更 理 由 等

- ・生活保護等償還が困難であると認めた者について償還猶予の承認を行う。  
(地方自治法施行令第171条の6第1項第1号から第3号までの規定による)
- ・生活保護適用中等であれば、申請により1年更新で償還猶予する。
- ・生活困窮等により全額の償還が困難であると認めた者について、1年更新で償還猶予する。
- ・償還猶予期間についても無利子とする。

27年度末償還猶予額  
(内訳)

3,988,016 円

貸付日	貸付金額	27年度末残額
平成2年6月29日	1,278,480	644,100
平成4年6月20日	288,120	73,120
平成6年6月28日	928,780	689,780
平成9年5月30日	564,590	564,590
平成11年7月9日	3,064,160	2,016,426
合計	6,124,130	3,988,016